

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 石井 電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日
沿革		昭和61年 平成11年	(財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定
		平成14年	中小企業支援法に基づく指定法人として認定
		平成25年	(財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%)		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号		電話 011-820-3533

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 産業振興センター事業 (6ページ)	② エレクトロニクスセンター事業 (8ページ)
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
③ 中小企業支援センター事業 (9ページ)	④ インタークロス・クリエイティブ・センター事業 (10ページ)
経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。	国内外で活躍できるクリエイティブ企業や人材を育成し、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 832,058千円 ÷ 総支出 832,059千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	「本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する」という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期	
役員	常勤理事	1	0	0	8	10歳代	0	40歳代	2年
	常勤監事	0	0	0		20歳代	0	50歳代	4年
	非常勤理事			5		30歳代	2	60歳代	代表権のある役員 の就任年月
	非常勤監事			2		平均年齢 47.5 歳		理事長	H27.6
								専務理事	R3.6
職員	常勤管理職	1	6	6	53			職員総数の推移(人)	
	常勤一般職	2	0	8		28	H31.4.1時点	50	
	非常勤職員			0			R02.4.1時点	49	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	825,399	839,587 (100.0%)	(+14,188)
			経常費用(b)	825,225	832,059	(+6,834)
			うち管理費等(c)	32,767	30,228 (3.6%)	(▲ 2,539)
			うち人件費(d)	226,299	229,397 (27.3%)	(+3,098)
			当期経常増減額(e)	174	7,528	(+7,354)
	当期正味財産増減額(f)			▲ 41,870	▲ 28,893	(+12,977)
	貸借対照表	資産(g)		629,481	568,736	(▲ 60,745)
		流動資産(h)		321,865	302,944	(▲ 18,921)
		固定資産(i)		307,616	265,792	(▲ 41,824)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000	(0)
		負債(k)		217,014	185,162	(▲ 31,852)
		流動負債(l)		200,275	169,223	(▲ 31,052)
		固定負債(m)		16,739	15,939	(▲ 800)
		正味財産(n)		412,467	383,574	(▲ 28,893)
	借入金残高(o)		0	0	(0)	

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、指定管理施設の利用料収入等が減少しているが、中小企業支援センター運営業務の大幅な増加により収益・費用ともに増加。
i	固定資産の減価償却により減少。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	432,274	369,950	(▲ 62,324)
市委託料	161,959	262,137	(+100,178)
市業務委託料	45,668	139,011	(+93,343)
うち随意契約	45,668	139,011	(+93,343)
市指定管理費	116,291	123,126	(+6,835)
うち非公募	63,141	63,799	(+658)
(参考) 再委託額	96,477	134,670	(+38,193)
うち市業務委託分	96,477	134,670	(+38,193)
再委託率	(59.6%)	(51.4%)	(▲ 8.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	96,853	74,403	(▲ 22,450)
うち非公募	8,399	7,728	(▲ 671)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	382,467	353,574	(▲28,893)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	65.5%	67.4%	(+1.9%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	160.7%	179.0%	(+18.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	74.6%	69.3%	(▲5.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	16,508千円	17,134千円	(+626千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.4%	27.3%	(▲0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	655千円	617千円	(▲38千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.0%	3.6%	(▲0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	68.2%	69.1%	(+1.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	85.3%	84.1%	(▲1.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	健全性は、債務超過、累積欠損の状態になく剰余金以外の項目は評価基準を満たしている。生産性は、全項目において評価基準を満たしており、特に令和2年度においては経常収益が増収したことに伴い職員一人当り経常収益も前年度よりも大幅に向上した。ただし、自立性については、両項目とも新型コロナウイルス感染症の関係で中小企業支援センター運営業務の大幅な増加があったことから前年比増となっており、引き続き自主事業収入を増やすなどの努力が必要である。						

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	-	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
②	出資必要性の検証	目標	確認	確認	確認・検証	確認	確認・検証
		実績	必要	必要	必要	必要	必要
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	本市の産業振興施策を推進していくに当たり、当該団体は中小企業振興の中核的役割を担う団体として、本市との一体性を欠くことができないことから、本市が一定の関与を行うことが必要である。今後も内部留保資金割合の確認と検証を継続して実施していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し							
①	市派遣職員数	目標	-	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	7
②	市職員の理事就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
③	市職員の評議員就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	本市の産業振興施策を推進していくにあたっては、当該団体と連携して、本市の意向を反映しながら各種事業を効率的・効果的に実施していく必要があり、最低限の人的関与は当面必要である。市派遣職員については、現在の必要最小限の人数を維持しつつ、プロパー職員の育成強化により、人的関与の在り方を引き続き検討していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積								
①	プロパー職員数	目標	-	9	9	10	11	12
		実績	9	8	8	12	12	14
②	各種研修の実施・受講回数	目標	-	25	27	30	33	36
		実績	23	38	41	78	66	78
○総括評価								
		達成						
		【取組結果】						
評価	プロパー職員数については目標を達成できたが、今後は財団の運営及び産業振興・中小企業支援に関する様々なノウハウの蓄積を進めていくため、各種ネットワークの深化を図るとともに、プロパー職員の育成と採用を計画的に行う。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上								
①	市への財政的依存率	目標	-	71.1%予算	70.9%	70.7%	70.5%	70.0%
		実績	64.1%	62.9%	64.8%	69.4%	68.2%	70.7%
②	自主事業収入額	目標	-	79,000千円	81,000千円	83,000千円	85,000千円	88,000千円
		実績	68,257千円	84,732千円	79,521千円	64,794千円	79,343千円	94,863千円
○総括評価								
		未達成						
		【取組結果】						
評価	自主事業収入額は前年度から大幅に延びており経営の安定化に向けた努力が認められる。財政依存率は平成28年当初の目標値は達成しているものの、以降依存率が上昇しており、令和2年度については、年度目標も達成することができなかった。今年度の市への財政依存率については、新型コロナウイルス関連の業務の影響が大きいくところではあるが、引き続き自主事業の充実・強化や他団体が実施する事業の積極的な受託に努めるなどの取組を継続し、財政基盤の強化と更なる自立性の向上を図る必要がある。							

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○①経営状況等の本市への報告 ②不祥事防止対策の充実								
①	連携会議の設置・開催	目標	-	設置・開催	年2回	年2回	年2回	年2回
		実績	-	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
②	職員研修の実施・充実	目標	-	3	3	3	4	4
		実績	2	4	2	4	4	4
○総括評価								
		達成						
		【取組結果】						
評価	市と当該団体との更なる連携強化・情報共有を図る目的で「連携会議」を設置・開催し、団体の経営状況・各種事業の進捗状況等の把握に努めている。また、職員の適正な事務処理の確保等を目的に実施する各種事務研修については、今後も研修内容をより実効性のある内容に改善しつつ実施していくことで、不祥事防止対策を充実させていく。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○①障がいのある方の自立支援 ②市内企業の受注機会の拡大								
①	障害者就労支援施設からの物品調達・業務委託件数	目標	-	4	5	6	7	8
		実績	3	14	12	10	16	8
②	市内企業からの調達割合(件数比)	目標	-	86%	87%	88%	90%	90%
		実績	85%	98%	95%	95%	98%	97%
○総括評価								
		達成						
		【取組結果】						
評価	いずれも目標を達成しているものの、令和2年度については新型コロナウイルスの影響により物品調達及び業務委託が少なかつたことから実績が下がっている。今後も、障がいのある方の自立の促進に資する取組を進める観点から、障害者就労施設からの物品調達及び業務委託を積極的に進めるとともに、物品調達における地元企業への受注拡大の観点から、可能な限り市内企業への優先的な発注を行うことで、札幌市が進める施策との連動を図っていく。							

事業評価 (1) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 石井	電話： 211-2352
(1)事業内容	<p>札幌市産業振興センター(白石区東札幌5条1丁目)で、主に以下の事業を実施</p> <p>①産業振興センター施設管理運営事業・施設の維持管理業務、貸館業務 市指定管理費(公募) 34,236</p> <p>②中小企業経営セミナー等事業・人材育成、創業、起業志望者のためのセミナー等を実施 市補助金 10,495</p> <p>③北大ビジネスインキュベーション支援事業・入居企業に対する支援を実施 市委託料(随意契約) 5,753</p> <p>④食品開発支援事業・ハンズオン型商品開発、輸出仕様食品の開発に対する補助 市補助金 38,591</p> <p>⑤食品販路拡大促進事業・道産食品のアジアへの輸出・全国流通の活性化支援 市補助金 36,469</p> <p>⑥台湾食品海外コーディネーター支援事業・コーディネーターによる台湾への輸出支援 市補助金 4,191</p> <p>⑦食品認証取得支援事業・食品の競争力強化に向けたJFS等の認証取得支援 市補助金 14,866</p> <p>⑧プロダクトデザイナー派遣事業・ものづくり企業の競争力ある製品開発支援 市補助金 4,615</p> <p>⑨小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業・小規模ものづくり企業向けの製品開発・販路拡大支援 市補助金 17,920</p> <p>⑩映像産業振興事業・映像産業の活性化支援及びフィルムコミッション活動を実施 市補助金 76,673</p> <p>⑪財団プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ創出事業 相談窓口運営、アクセラレーションプログラムの支援等 市補助金 7,886 ・xR技術普及促進事業 市内xR事業者と他産業のマッチングイベントの実施 市補助金 4,174 ・中小製造業者に対するIoTハンズオン支援 中小製造事業者のIoT導入を支援 市委託料(随意契約) 2,662 ・オンラインセミナー配信事業 オンラインセミナー活用方法の提案や開催支援 市委託料(随意契約) 591 <p>※運営費の按分相当 市補助金 19,180</p> <p>【市の関連事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センター運営管理 ・中小企業経営セミナー等事業 ほか 		
(2)事業目的	<p>企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進等を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、配置したものづくり・販路拡大・国際展開(映像)コーディネーターの活動を通じ、道産食品や映像作品等の製造、製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。</p>		
(3)事業開始	平成14年(2002年)4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		405,556	361,103	(▲ 44,453)
	(49.1%) (43.0%)				
	市補助金・交付金・負担金	256,870	235,059	(▲ 21,811)	
	市業務委託料	10,871	9,006	(▲ 1,865)	
	市指定管理費	29,993	34,236	(+4,243)	
	市施設利用料金収入	83,927	62,148	(▲ 21,779)	
	自主事業収入(補助金除く)	11,702	19,451	(+7,749)	
	その他収入	12,193	1,203	(▲ 10,990)	
	費用(支出)	413,897	384,308	(▲ 29,589)	
	事業費	395,897	371,423	(▲ 24,474)	
	管理費等	18,000	12,885	(▲ 5,115)	
	収支差	▲ 8,341	▲ 23,205	(▲ 14,864)	
	収支比率	97.98%	93.96%	(▲ 4.02%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	6次産業活性化のための補助	5件	5件	4件	6件
②	輸出仕様食品製造のための補助	7件	10件	9件	10件
③	小規模企業向け製品開発等のための補助	7件	5件	9件	10件
④	専門家派遣による製品開発支援	3件	3件	4件	3件
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	産業振興センターセミナールーム稼働率	72.9%	80.0%	50.2%	80.0%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	88.0%	90.0%	85.0%	90.0%
③	スタートアップ・プロジェクトルーム(SPR)入居率	61.0%	80.0%	61.0%	80.0%
④	商談サポート等による輸出額	175,642千円	160,000千円	182,042千円	160,000千円

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>産業振興センターについては、新型コロナウイルスの影響により休館等様々な制限が出ていた中で、利用者アンケートの総合満足度が85%(上期88%、下期83%)と、財団の目標には満たなかったが、札幌市の要求水準を達成したことは評価できる。また、セミナールームの稼働率が大幅に下がっているが、これは休館等の影響を大きく受けた結果であるため致し方ないものとする。SPRについては、入居企業に対して専門家チーム(※1)による集中的な伴走型支援を行い、SPR入居企業の大企業との協業が決まったほか、小規模企業製品開発・販路開拓支援事業補助金の採択、金融機関等から融資の実行を受けるなど、入居企業の成長に大いに寄与しているが、入居率は今後も高める余地があるものとする。ものづくりチーム、販路拡大チームのコーディネーターの活動により、国内外のバイヤーとの商談機会が定着し、明確かつ具体的な販路が設定された実効的なマッチング、コーディネートを行っていることは高く評価できる。さらに、映像産業に係る事業を通じて市内での撮影支援を通じ、様々な映像コンテンツに札幌の魅力を組み込むことが実現し、市内の映像産業振興及び札幌の魅力発信に寄与したものと評価できる。また、プロジェクト推進事業として、企業スタートアップ支援体制の確立を行ったほか、市内中小企業のxR技術の活用促進や国内外へアピールできるxR商材創出への支援を行った。今後も引き続き、創業から、製品開発等の事業拡大、国内外への販路拡大に至るまでの一貫した支援及び魅力発信に伴う札幌への観光客増加等、市内産業への貢献が期待できる。(※1)財団に所属するインキュベーションマネージャー(※2)、販路拡大支援部、ものづくりチーム、中小企業支援センター金融アドバイザー、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等財団の各拠点からなる専門家チーム(※2)インキュベーション施設において、経営・技術課題解決に向けたアドバイスや支援施策等を紹介する専門家</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、産業振興センターの指定管理業務および自主事業収入は計画値を下回り、販路拡大や映像産業振興事業においても、出張旅費の未執行など市補助金の戻入額が増加した。特に産業振興センターについては、経費削減に努めたものの、閉館が続いた影響が大きく全体の収支についてはマイナスとなった。今後も厳しい状況が続くことが想定されるが、事務の効率化を図り収支の改善に努めることを期待する。</p>

事業評価 (2) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局 産業振興部 ITイノベーション課	担当： 有城・高橋	電話： 211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター(厚別区下野幌テクノパーク1丁目)で以下の事業を実施。</p> <p>①エレクトロニクスセンター施設管理運営事業(指定管理事業) 施設・設備の維持管理及び貸館業務(会議室、研修室等)を実施</p> <p>②技術開発室支援事業(自主事業) 良好な研究開発環境(技術開発室)の提供や入居促進のPR等を実施</p> <p>③IoT推進コンソーシアム事業(市補助事業) AIやIoTなどの先進的なIT技術を活用した新ビジネス創出を目的とする普及・啓発イベント支援(ITビジネス創出支援事業費補助金)及び、AI人材育成研修を実施したほか、札幌市内のIT技術者の更なる高度化に向けた研修・セミナーを開催</p> <p>④IT活用ビジネス拡大事業(市補助事業) ITの利活用による新たな製品やサービス創出など、地域の経済を活性化するため、ビジネスマッチング・交流会を開催したほか、IT利活用に係るセミナーの開催、IT利活用促進事業補助金によるIT投資の支援と、バイオ関連企業への支援(IT-バイオ研究開発補助金)を実施。</p> <p>⑤ITイノベーション推進事業(自主事業/市受託事業) 今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例の調査や、セミナー開催のほか、エンジニアを対象とした実践的な技術研修を実施。さらには、「みらいIT人材育成事業」「市内IT産業国内外向けPR等業務」を受託。</p> <p>⑥ICT活用プラットフォーム関連事業(市補助事業) オープンデータ・ビッグデータの収集、蓄積を目的とした「ICT活用プラットフォーム」の維持・運営と、データ利活用の普及・促進。</p> <p>⑦キャッシュレス推進事業(市補助事業) キャッシュレス決済端末導入促進のための補助制度の実施</p> <p>⑧その他自主事業 郵便切手類販売所として切手、現金書留封筒、印紙の販売等を実施 自動販売機設置による飲料等販売を実施 ※運営費の按分相当 ※札幌テクノパーク・リノベーション推進事業(平成25年度終了)の減価償却費相当 ※札幌市データ活用プラットフォーム構築事業(平成29年度終了)の減価償却費相当</p> <p>【市の関連事業名】 ・エレクトロニクスセンター運営管理 ほか</p>		<p>市指定管理費(非公募) 63,799</p> <p>市補助金 35,924</p> <p>市補助金 18,900</p> <p>市委託料(随意契約) 16,905</p> <p>市補助金 24,873</p> <p>市補助金 6,236</p> <p>市補助金 16,478 市補助金 7,437 市補助金 5,789</p>
(2)事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 12月22日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		328,297 (39.8 %)	310,236 (37.0 %)	(▲ 18,061)
市補助金・交付金・負担金		152,416	115,638	(▲ 36,778)	
市業務委託料		5,500	16,905	(+11,405)	
市指定管理費		63,141	63,799	(+658)	
市施設利用料金収入		8,399	7,728	(▲ 671)	
自主事業収入(補助金除く)		67,438	75,838	(+8,400)	
その他収入		31,403	30,328	(▲ 1,075)	
費用(支出)		316,660	286,674	(▲ 29,986)	
事業費		302,089	275,604	(▲ 26,485)	
管理費等		14,571	11,070	(▲ 3,501)	
収支差		11,637	23,562	(+11,925)	
収支比率		103.67%	108.22%	(+4.54%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 人材育成研修参加者数(上記事業③④⑤)		1768	900	996	1,050
② 会議室等稼働率		29%	32%	19%	33%
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 道内企業前年度売上高(北海道ITレポート)		4,813億円	4,829億円	4,731億円	4,769億円

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>①施設の管理運営について、インターネット等を媒体として積極的に施設のPRを行い稼働率の維持・向上に努めたが、新型コロナウイルスの影響による貸出中止や、入居企業のリモートワーク増の影響もあり、会議室の稼働率は19.2%となった。③で実施した人材育成関連では199名の参加、③④⑤で実施したセミナーでは797名の参加、⑤プログラミング体験イベントではオンライン開催にも関わらず1,996名の参加があった。⑤で実施した「市内IT産業国内外向けPR等業務」では、市内IT企業と他産業企業の間で6件のビジネス接点が創出された。新型コロナウイルスの感染拡大によりビジネス環境が大きく変化する中、人材育成やセミナーなどの実施を、Web会議システムを活用したオンラインに切り替えるなど、ITをキーとする新たな生活様式に対応していく形で事業を実施した。市内における人材の確保がIT産業の課題のひとつであるが、AI、IoTといった先進的なIT技術とデータ分析をビジネスに活用できる人材育成のほか、他産業企業との交流・マッチング、新たなITビジネス創出への取組について支援を行っており、市内IT関連産業の活性化に大きく寄与したと考える。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>③④及び⑥⑦の事業については補助金等による事業であり、計画に沿って事業を実施していることから、各事業が収支に大きな影響を与えるものではない。①②の事業においては、コロナ禍による使用休止もあり会議室稼働率の低下はあったが、支出面では予算値に沿った形で進められ改善が見られた。また、技術開発室入居率が前年度よりも若干改善(78.9→81.5%)したことから増収となった。</p>

事業評価 (3) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課	担当：小松	電話：211-2372
(1)事業内容	中小企業支援センター(中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階)において、主に以下の事業を実施。 ①経営や融資に関する相談(窓口・インターネット・電話相談) ②「さっぽろ創業支援プラザ」の運営 ③市中小企業向け融資制度「創業・雇用創出支援資金」の融資あっせん ④創業フォローアップ事業 ⑤中小企業アドバイザー派遣事業 ⑥中小企業支援機関等との連絡調整・連携推進等 ⑦セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務 ⑧女性起業家育成事業 ⑨人材確保支援事業 ※運営費の按分相当 【市の関連事業名】 ・女性起業家育成事業 ・人材確保支援事業 ほか		市委託料(随意契約) 113,100 市補助金 6,366
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効果的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		31,238 (3.8%)	119,861 (14.3%)	(+88,623)
市補助金・交付金・負担金		1,697	6,366	(+4,669)	
市業務委託料		29,297	113,100	(+83,803)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		244	395	(+151)	
費用(支出)		31,775	106,553	(+74,778)	
事業費		30,389	102,276	(+71,887)	
管理費等		1,386	4,277	(+2,891)	
収支差		▲537	13,308	(+13,845)	
収支比率		98.31%	112.49%	(+14.18%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数		5,309人	2,500人	2,829人	2,800人
② 「認定創業支援事業計画」支援対象者		411	500人	458人	500人
③ 事後フォローアップ訪問企業数		125件	40件	45件	60件
④ 人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数		16回	96回	100回	96回
⑤ 新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口		3,459件	—	40,888件	—
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 創業・雇用創出支援資金融資あっせん		38	70件	49件	60件
② 「認定創業支援事業計画」創業者数		37	100人	65人	100人
③ 中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)		3	5	1	5
④ ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数		702件	—	16,877件	—

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない コロナ禍の影響で経営が悪化している事業者向けの緊急経営相談窓口(令和2年1月設置)については、長期化するコロナ禍のなかで機能を拡充強化しており、「新型コロナウイルス対応支援資金」(令和2年2月運用開始)及び続いてセーフティネット4号(突発的災害(自然災害等))等の地域指定を背景に金融措置を進展させるための認定申請の受付窓口となっている。この窓口における令和2年度実績の認定件数は16,877件となっており、コロナ禍における中小企業支援について非常に重要な役割を果たしている。その一方でコロナ禍に起因する以外の従前の経営相談は減少しているものの、さっぽろ創業支援プラザによる支援対象者数は11.4%増加し、特定創業支援事業者数も175.7%と増加している。創業者向けの融資額についても、455百万円(49件)と令和1年度実績381百万円(38件)を上回っており、女性起業家育成事業の相談件数も109.9%と微増するなど、コロナ禍においても起業マインドの後退はなく、当センターによる創業支援の成果は得られている。また、社労士相談窓口は計画どおりに設置され、人材の確保、テレワーク導入などのコロナ禍によって大きく変わる労働環境の見直しにおいて重要な役割を果たしている。創業フォローアップ事業は、訪問抑制の環境下で電話・オンラインなどの手段をとりながら45件に対応している。今後はオンライン相談による相談機会の増大などを図るとともに、コロナ禍の状態を見極めながら、金融機関への訪問やダイレクトメール発送、SNSを活用し、市の融資制度及び当財団の支援メニューを紹介するなどの広報活動の継続に期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 コロナ禍の影響からワンストップ相談窓口の緊急設置費に伴う収入が増加し、収支が増大している。今後は、コロナ終息による窓口体制を見極めながら適正な収支差の確保に向けて努めていく。

事業評価 (4) インタークロス・クリエイティブ・センター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課	担当：伊藤	電話：211-2372
(1)事業内容	インタークロス・クリエイティブ・センター (ICC 白石区東札幌5条1丁目1番1号)において以下の事業を実施。 ①ICC施設管理運営事業(市受託事業) 情報発信スペース(クロスガーデン)、クリエイター等入居スペース(クリエイティブルーム)等、施設の維持管理業務を実施。 ②クリエイティブ産業振興事業(市補助事業) クロスガーデン等の施設を活用したイベントやワークショップを開催し、クリエイティブ産業と他産業との連携促進支援、新たなプロジェクトの創出支援を実施。 ※運営費の按分相当 【市の関連事業名】 ・クリエイティブ産業振興事業		
(2)事業目的	国内はもとより世界的なマーケットで活躍できるコンテンツ制作企業や人材を育成、輩出し、その集積を図るとともに、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像、音楽などのクリエイティブ産業の振興を推進する。		
(3)事業開始	平成13年(2001年)4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)	62,901	55,921	(▲ 6,980)	
		(7.6 %)	(6.7 %)		
	市補助金・交付金・負担金	34,517	26,114	(▲ 8,403)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	23,157	25,091	(+1,934)	
	市施設利用料金収入	4,527	4,527	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	204	0	(▲ 204)	
	その他収入	496	189	(▲ 307)	
	費用(支出)	62,893	54,523	(▲ 8,370)	
	事業費	60,101	52,528	(▲ 7,573)	
管理費等	2,792	1,995	(▲ 797)		
収支差		8	1,398	(+1,390)	
収支比率		100.01%	102.56%	(+2.55%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	クリエイティブ人材育成セミナー等回数(R1で事業終了)	17回	-	-	-
②	クリエイターネットワーク構築イベント回数(R1から指標とする)	7回	5回	25回	5回
③	他産業との連携創出イベント回数(R1から指標とする)	9回	5回	5回	5回
④	コーディネーター相談件数(R1から指標とする)	46件	100件	78件	85件
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	クリエイター登録件数(R1から指標とする)	46件	100件	63件	100件
②	クロスガーデン利用者数	5,201人	3,000人	3,395人	2,500人
③	他産業マッチング件数(R1から指標とする)	3件	10件	15件	20件
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、約1か月半に及ぶ休館措置や利用人数の制限などを実施した結果、クロスガーデンの利用者数は前年度を下回ったものの、目標は上回っており、コロナ禍においても一定の利用者ニーズは維持されていると考えられる。 また、コーディネーター相談件数も目標には達しなかったが、前年度からは30件以上増加しており、本事業を通じて実施してきた活動が定着しつつあるものと評価できる。 コーディネーターによる相談を含め、これまで培ってきたクリエイター等支援のノウハウを最大限に活用し、ネットワーク構築を目的とするワークショップや他産業との連携創出イベントを実施してきた結果、他産業マッチング件数は目標の10件を上回る15件となり、本事業の推進が事業目的に直結する有効なものと評価できる。 今後も他産業マッチング件数の増加を重視し、これにつながる情報発信機能の充実や幅広い産業との協業事例の創出を期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 管理費の縮減により、収支の黒字はわずかではあるが拡大した。クリエイティブルームの入居率は徐々に上昇しており、今後は利用料収入の増加余地が限られることから、さらなる収支比率の向上のためには、業務コストの継続的な見直しを行うことで経常的な経費の削減に努めていくべきである。

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,817,334	294,871,552	△ 35,054,218
未収金	42,187,216	25,639,342	16,547,874
商品	36,971	40,459	△ 3,488
貯蔵品	326,872	654,825	△ 327,953
前払費用	570,324	652,087	△ 81,763
立替金	4,123	5,333	△ 1,210
仮払金	1,600	2,000	△ 400
流動資産合計	302,944,440	321,865,598	△ 18,921,158
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	9,691,200	9,285,200	406,000
退職給付引当資産	4,157,470	3,376,200	781,270
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	107,535,951	121,857,452	△ 14,321,501
ソフトウェア	67,810,874	95,490,059	△ 27,679,185
特定資産合計	221,192,195	262,005,611	△ 40,813,416
(3) その他固定資産			
什器備品	4,776,728	7,227,982	△ 2,451,254
ソフトウェア	9,777,616	8,076,940	1,700,676
敷金	0	264,000	△ 264,000
保証金	23,500	24,000	△ 500
事業主年金等共済積立金	22,000	17,200	4,800
その他固定資産合計	14,599,844	15,610,122	△ 1,010,278
固定資産合計	265,792,039	307,615,733	△ 41,823,694
資産合計	568,736,479	629,481,331	△ 60,744,852
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	146,997,393	175,731,016	△ 28,733,623
未払法人税等	1,954,000	2,634,700	△ 680,700
未払消費税等	4,128,700	5,587,100	△ 1,458,400
未払事業所税	2,377,600	1,741,500	636,100
1年以内支払予定リース債務	1,987,197	1,888,834	98,363
前受金	9,319,460	8,751,420	568,040
預り金	2,458,604	3,940,079	△ 1,481,475
仮受金	0	730	△ 730
流動負債合計	169,222,954	200,275,379	△ 31,052,425
2. 固定負債			
長期リース債務	2,090,642	4,077,839	△ 1,987,197
退職給付引当金	4,157,470	3,376,200	781,270
受入保証金	9,691,200	9,285,200	406,000
固定負債合計	15,939,312	16,739,239	△ 799,927
負債合計	185,162,266	217,014,618	△ 31,852,352

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	62,790,879	75,464,723	△ 12,673,844
地方公共団体補助金	66,936,914	80,162,922	△ 13,226,008
民間補助金	45,619,032	61,719,866	△ 16,100,834
指定正味財産合計	191,346,825	233,347,511	△ 42,000,686
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(175,346,825)	(217,347,511)	(△ 42,000,686)
2. 一般正味財産	192,227,388	179,119,202	13,108,186
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	383,574,213	412,466,713	△ 28,892,500
負債及び正味財産合計	568,736,479	629,481,331	△ 60,744,852

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	423,000	△423,000
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,809	3,006	△1,197
③事業収益			
受取参加費	4,025,000	4,223,324	△198,324
受託料収益	255,028,910	159,366,688	95,662,222
受取負担金	10,967,218	7,908,185	3,059,033
受取利用料金	74,403,014	96,852,648	△22,449,634
受取使用料	78,870,736	67,211,847	11,658,889
雑収益	1,550,054	88,610	1,461,444
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	369,950,249	432,275,295	△62,325,046
受取民間補助金	0	9,015,834	△9,015,834
受取国庫補助金振替額	12,673,844	12,673,844	0
受取地方公共団体補助金振替額	13,226,008	13,226,008	0
受取民間補助金振替額	16,100,834	16,100,834	0
⑤雑収益			
雑収益	2,789,431	6,029,987	△3,240,556
経常収益計	839,587,107	825,399,110	14,187,997
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	174,672,444	166,783,245	7,889,199
臨時雇賃金	0	6,325,495	△6,325,495
退職給付費用	541,420	457,401	84,019
法定福利費	34,607,598	33,851,631	755,967
退職金共済掛金等	2,877,782	2,163,410	714,372
福利厚生費	1,919,521	1,731,379	188,142
会議費	28,384	557,526	△529,142
旅費交通費	1,897,968	11,833,421	△9,935,453
通信運搬費	7,758,245	6,701,068	1,057,177
減価償却費	46,653,277	46,529,649	123,628
消耗什器備品費	1,201,920	171,710	1,030,210
消耗品費	6,610,505	5,538,278	1,072,227
修繕費	819,896	292,676	527,220
印刷製本費	1,249,877	2,609,216	△1,359,339
新聞図書費	942,844	773,376	169,468
燃料費	187,901	354,976	△167,075
光熱水料費	45,805,396	50,580,036	△4,774,640
賃借料	19,091,038	14,647,884	4,443,154
保険料	163,202	147,374	15,828
諸謝金	52,142,190	19,549,292	32,592,898
支払手数料	3,127,834	3,252,966	△125,132
租税公課	16,804,806	15,901,063	903,743
広告宣伝費	771,441	1,652,863	△881,422
支払負担金	16,523,589	6,947,384	9,576,205
使用料	10,024,859	9,762,561	262,298
出展料	5,392,790	11,242,129	△5,849,339
交際費	0	589,125	△589,125
支払寄附金	6,763,130	4,392,507	2,370,623
支払助成金	106,874,304	120,252,356	△13,378,052
委託費	232,217,081	242,159,881	△9,942,800
支払利息	259,934	353,414	△93,480
雑費	299,668	670,629	△370,961
貸倒損失	0	82,455	△82,455
事業費計	801,830,844	792,458,376	9,372,468
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	9,600,761	9,504,832	95,929
臨時雇賃金	0	274,063	△274,063
退職給付費用	239,850	202,631	37,219
法定福利費	4,481,134	4,445,611	35,523
退職金共済掛金等	71,018	69,790	1,228
福利厚生費	385,679	489,296	△103,617
会議費	94,768	144,017	△49,249
旅費交通費	41,133	129,786	△88,653
通信運搬費	165,857	185,008	△19,151
減価償却費	2,061,105	2,006,339	54,766
消耗什器備品費	206,800	0	206,800
消耗品費	78,242	64,717	13,525
修繕費	0	22,964	△22,964
印刷製本費	5,168	17,304	△12,136
新聞図書費	48,238	47,263	975
光熱水料費	257,927	298,395	△40,468
賃借料	1,822,619	1,759,896	62,723
保険料	153,366	309,646	△156,280
諸謝金	66,822	0	66,822
支払手数料	4,400,852	6,284,552	△1,883,700
租税公課	22,370	121,724	△99,354
広告宣伝費	11,359	11,237	122
支払負担金	162,137	215,216	△53,079
使用料	562,252	535,818	26,434
交際費	0	23,183	△23,183
支払寄附金	15,000	4,605	10,395
委託費	1,650,724	1,983,968	△333,244
雑費	22,892	15,192	7,700
管理費計	30,228,073	32,767,053	△2,538,980
経常費用計	832,058,917	825,225,429	6,833,488
当期経常増減額	7,528,190	173,681	7,354,509
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	7,534,000	2,592,000	4,942,000
経常外収益計	7,534,000	2,592,000	4,942,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	3	1
経常外費用計	4	3	1
当期経常外増減額	7,533,996	2,591,997	4,941,999
税引前当期一般正味財産増減額	15,062,186	2,765,678	12,296,508
法人税、住民税及び事業税	1,954,000	2,634,700	△680,700
当期一般正味財産増減額	13,108,186	130,978	12,977,208
一般正味財産期首残高	179,119,202	178,988,224	130,978
一般正味財産期末残高	192,227,388	179,119,202	13,108,186
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	225,600	△225,600
②一般正味財産への振替額	△42,000,686	△42,226,286	225,600
当期指定正味財産増減額	△42,000,686	△42,000,686	0
指定正味財産期首残高	233,347,511	275,348,197	△42,000,686
指定正味財産期末残高	191,346,825	233,347,511	△42,000,686
III 正味財産期末残高	383,574,213	412,466,713	△28,892,500